

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県、宇土市、合志市並びに熊本県下益城郡美里町及び上益城郡嘉島町

3 地域再生計画の区域

熊本県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- 近年の健康志向の高まりに加え、農林水産物などの多くの豊かな自然資源や、産業技術センター等の研究基盤等の必要な強みを有しているものの、これらの有効活用や、消費者ニーズを捉えエビデンスに裏付けられた商品やサービスの創出に必ずしもつなげきれていない。
- 県内には健康志向を捉えた安全安心な農産物が多くあり、県内外に広く周知し更なる理解促進を図る必要がある。
- 健康づくりに関する県民一人一人の正しい理解や健康づくりの実行につなげ、健康志向を持続し、ひいてはヘルスケア産業の振興に寄与していくためには、生涯を通じ健康づくりを自立的に行える環境整備や、県民が持続的に健康づくりに取り組む機運醸成が必要である。
- また、ウォーキングをはじめ健康増進の機会創出や魅力の増進を図ることで、個人の持続的な健康づくりを促し健康寿命の延伸を図るとともに、これらの動きを地域経済の活性化につなげ、健康をキーワードとした地方創生の実現を図る必要がある。
- さらに、個人の取組みに加え、企業による社員の心身の健康に配慮した「健康経営」の取組みが必要である。
- 健康寿命は、就業率やボランティア活動率と相関関係が認められており、高齢者の就業、ボランティア、趣味スポーツ等の社会参加を推進する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

- 本県の豊かな資源や、地場企業や大学のシーズを生かし、熊本ならではのヘルスケア産業をはじめとする自然共生型産業の振興を図るとともに、健康志向に込め県民の健康づくりや、「健康づくりと観光」など地域資源を活用した新たなヘルスケア分野の開拓と地域活性化策による交流人口の増加、健康志向を持続する健康長寿の社会の構築により、健康志向をキーワードとする「しごと・ひと・まち」づくりを実現する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
特定保健用食品、機能性表示食品及びくまもと「健康志向型プロダクト」認定製品数	5件	1件	1件	1件
フットパス利用者数	3,500人	500人	600人	800人
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数（くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数）	165団体	27団体	27団体	27団体

	KPI増加分の累計
特定保健用食品、機能性表示食品及びくまもと「健康志向型プロダクト」認定製品数	5件
フットパス利用者数	4,500人
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数（くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数）	135団体

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

ヘルスケア産業をはじめとする自然共生型産業の振興を図るとともに、健康志向に応え県民の健康づくりや、「健康づくりと観光」など地域資源を活用した新たなヘルスケア分野の開拓と地域活性化策による交流人口の増加、健康志向を持続する健康長寿の社会の構築を進める。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

熊本県、宇土市、合志市並びに熊本県下益城郡美里町及び上益城郡嘉島町

② 事業の名称：

ヘルスケア産業等の振興をはじめとした健康長寿プロジェクト

③ 事業の内容

1 ヘルスケア産業等をはじめとした健康志向に応える産業振興

(1) 米ゲル等のバイオ技術を活用したニッチトップ企業創出

地方創生拠点整備交付金を活用した研究施設の機能強化による、ナノセルロースを活用した環境負荷の小さい化粧品や、米ゲルを活用したグルテンフリー食品をはじめとしたバイオ・食品開発を支援。

(2) ヘルスケア産業等の創出によるしごと創生

① 消費者ニーズの把握や、製品・サービスのエビデンスの確保、ブランド化等により、製品開発やサービス事業展開を支援するとともに、県内事業者が産学連携や医農商工連携等を行い事業化する健康サービス製品等を、本県独自に評価する「くまもと健康志向プロダクツ」認定制度を活用し健康関連製品・健康サービス事業の加速化を図る。

② 自然共生型産業（食品等）における高付加価値製品の開発・実証支援や、コーディネーターによる食品関連企業等の事業化案件の発掘、地域の食材・人材・技術等の資源とのマッチング、商品化に向けたフォローアップ。

③ 宇土市においては、通常の野菜より栄養価の高い機能性野菜等の生産流通体制の強化に取り組む。

(3) 県民の健康を支える安全安心な農畜産物のブランド化等

有機農業や減農薬・減化学肥料による農業の推進やブランド化の支援、これらと連携した畜産業の推進等を行うとともに、農畜産物の価値に関する消費者理解や優先購入等を促進。

(4) 医療・福祉関連機器産業の育成

医療・福祉現場や県民のニーズを捉えた機器の開発を支援するとともに、コーディネーターの配置や商談会の開催により県内外メーカーとのマッチングを支援。

(5) ヘルスケア産業等をはじめとした起業化支援

ビジネスプランコンテストの開催によりヘルスケア産業等における起業希望者の発掘・育成を図るとともに、起業教育や実際の起業に向けた指導・サポートによる支援。

2 健康志向に応えた地域サービス産業の振興

① 美里町や嘉島町などの県内市町村と連携し、健康づくりに資するウォーキングコースやサイクリングコースの設定・商品開発・情報発信等を行う組織（旅行・宿泊・飲食等の事業者で構築）を支援。

② 県民・企業のフットパスやI Cウォークの利用を促進するインセンティブ付与などの地域商店街等の取組みの支援。

③ 県民の外出機会を増やす商店街の取組みや、誰もが自分に合ったスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブの育成、クラブ間交流や人材育成を支援。

3 健康志向を持続させる仕組み構築による健康長寿の推進

(1) 生涯現役の気運醸成による県民の健康づくり

① 県民自ら健康づくりに取り組む気運を醸成し、健康機器や健康サービス事業の需要促進や、社員・家族・消費者の健康づくりへの意識啓発を行うとともに、実践に協力する企業等（プロジェクト応援団）を募集、広報し、健康長寿を目指す社会システムを構築する。

② “健康都市”を掲げる合志市において企業出資による様々な取組み（I Cウォーク、ヘルスケア事業の創出等）を展開するとともに、その効果を検証し、域内の予防・健康管理サービス産業の創出を促進。

(2) 企業の健康経営による企業人材の健康づくり

協会けんぽと連携した健康経営優良事業所の認定・表彰、優良事業の広報、金融機関のインセンティブ付与や地域単位での企業対抗スポーツ大会の実施等の健康経営に取り組む企業の増加を図り、企業人材の健康づくりを推進。

(3) いきがい就労等による高齢者の健康づくり

県民の意識啓発のためのシンポジウムや雇用者側への働きかけによる高齢者の就労などの社会参加を促進。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

地域住民が自主的かつ継続的に健康づくりを行えるよう、地域の企業・団体等の収入を得て健康増進の取組みを自走的に行う組織や、ヘルスケア産業振興のための推進組織を支援し、自立化を目指す。

また、産官学と地域住民の連携により健康寿命延伸と観光振興を目的としたフットパス事業展開の動きを捉え、商店街の活性化など地域経済に寄与する仕組みを支援しつつ、推進主体の自立化を支援する。

【官民協働】

健康寿命延伸や本県の強みを活かしたヘルスケア産業の振興、有機農業・減農薬・減化学肥料による安心安全な農産物の生産支援や、フットパスなど健康志向に応えた地域サービス産業の振興のため、官民一体となり、民間の知見・ノウハウ、技術・資金も活用した効果的な取組みを行う。

【政策間連携】

ヘルスケア産業の振興と健康寿命延伸の施策効果を高めるため、一体的な推進体制、相互に関連した取組みを実施。また、本県の強みとなる技術・資源を活用した自然共生型産業の振興により、産業振興と農業振興を同時に進める。さらに、ウォーキング等による健康増進の動きを捉え、観光振興や商店街の活性化に結び付くための仕組みを構築する。

【地域間連携】

住民の健康支援の主体である県内市町村と連携し、ヘルスケア産業の

振興や機能性野菜のブランド化、フットパスを活用した健康づくり・交流人口拡大のための取組み、地域一体となった企業の健康経営の促進、ICTの活用等による被災者の健康維持・増進など、健康寿命延伸の施策を越えて、ヘルスケア産業、農業や食品産業の振興、商店街の活性化などによる地方創生を実現する。

【その他の先導性】

- ・将来性 本県の新規学卒者約13,000人のうち約6,800人が県外に転出しており、この割合は全国で2番目に高い。今後市場規模の拡大が見込まれるヘルスケア等自然共生型産業の創出を図ることで、若者が熊本の将来性や魅力のある地場企業に目を向け、地元での就職が進み、人口流出の抑制に寄与する。
- ・地域性 産業別総生産において全国平均の3倍のポテンシャルを持つ農林水産物や豊かな自然を最大限に活用した「自然共生型」の新ビジネスを創出することにより、新たなしごとの創生が可能。
- ・直接性 企業の健康経営など健康増進に係る施策とヘルスケア産業の振興施策が連動することで、健康に対する意識が高まった従業員などの消費者ニーズにマッチした製品・サービスの展開が可能となり、ヘルスケア関連商品・サービスを行う企業の収益増加や新たな雇用創出、県民の健康増進及び国民医療費の削減が期待。
- ・新規性 熊本県健康サービス産業協議会において質の高い健康志向の製品・サービスの支援のため優良な製品等を認定する「くまもと健康志向プロダクツ」制度は、全国的にも同様の認定制度がほとんど無く、新規性がある。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
特定保健用食品、機能性表示食品及びくまも	5件	1件	1件	1件

と「健康志向型プロダクト」認定製品数				
フットパス利用者数	3,500人	500人	600人	800人
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数（くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数）	165団体	27団体	27団体	27団体

	KPI増加分の累計
特定保健用食品、機能性表示食品及びくまもと「健康志向型プロダクト」認定製品数	5件
フットパス利用者数	4,500人
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数（くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数）	135団体

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

（熊本県）

重要業績指標（KPI）の達成度の評価について、内部評価のうえ、外部検証組織により実施。必要に応じて事業の見直しを行う。

（宇土市）

重要業績指標（KPI）の達成度の評価について、内部評価のうえ、外部検証組織により実施。必要に応じて事業の見直しを行う。

（合志市）

重要業績指標（KPI）の達成度の評価について、内部評価のうえ、外部検証組織により実施。必要に応じて事業の見直しを行う。

（美里町）

美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において、「美里

町産業連携協議会」の活動状況や本事業の効果、住民の意見等も踏まえながらKPIの達成度を検証する。さらに、その内容を踏まえ、市場のニーズや関係団体の実情に応じて事業の見直し等を行う。

(嘉島町)

重要業績指標（KPI）の達成度や事業の成果について、内部評価のうえ、「嘉島町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

(熊本県)

有識者等で構成した検証組織により客観的に検証したうえで、産官学労言で構成する『幸せ実感くまもと「まち・ひと・しごと」づくり推進会議』で報告するとともに、県議会でも説明等を行う予定である。

(宇土市)

名称：宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

■委員

【産】宇土市農業委員会（会長），熊本宇城農業協同組合（宇土支所長），住吉漁業後継者クラブ（監事），宇土市商工会（青年部部長）

【学】公立大学法人熊本県立大学（総合管理学部准教授）

【官】熊本県宇城地域振興局（次長）

【金】株式会社肥後銀行（宇土支店長），株式会社熊本銀行（宇土支店長）

【労】日本合成化学労働組合（中央執行委員・熊本支部長）

【言】株式会社リクルートライフスタイル（じゃらんリサーチセンターエリアプロデューサー）

【市民】公募市民（2名）

■オブザーバー

九州財務局（地方創生コンシェルジュ）他

(合志市)

■（交通、運輸）熊本電気鉄道株式会社

■（マーケティング、土地利用）株式会社グランドデザイン・アドバイザーズ

■（イノベーション、産学官連携）国立大学法人熊本大学

■（福祉全般）学校法人九州ルーテル学院大学

- （金融）株式会社 肥後銀行
- 株式会社 熊本銀行
- 株式会社 日本政策金融公庫
- （商業、工業、企業）合志市商工会
- （労働団体）自治労合志市職員組合
- （教育・文化）合志市教育委員会

（美里町）

町議会 1 人、住民代表 4 人（嘱託会、消防団、PTA 2 人）、産業界 3 人（商工会、JA、森林組合）、教育機関 1 人（大学）、金融機関 1 人

（嘉島町）

町議会議長、民生委員・児童委員協議会長、地域婦人会長、老人クラブ連合会長、農業委員会会長、区長会長、幼光保育園長、教育委員会委員長、商工会長（労）、進出企業連絡協議会長（産）、上益城農協嘉島支所長（産）、熊本県上益城地域振興局総務振興課長（官）、熊本大学教授（学）、肥後銀行嘉島支店長（金）、熊本銀行嘉島支店長（金）、熊本日新聞社調査役（言）

【検証結果の公表の方法】

（熊本県）

内部評価に基づき、検証組織で検証したうえで、評価結果を熊本県ホームページで公表。

（宇土市）

外部組織の評価後、速やかに宇土市ホームページで評価結果を公表。

（合志市）

内部評価に基づき検証組織で検証したうえで、評価結果を合志市ホームページで公表。

（美里町）

検証後、速やかに美里町ホームページにて公表する。

（美里町）

検証後、速やかに美里町ホームページにて公表する。

（嘉島町）

外部組織の評価後、速やかに町ホームページで評価結果を公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 405,497千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

(熊本県)

重要業績指標（KPI）の達成度の評価について、内部評価のうえ、外部検証組織により実施。必要に応じて事業の見直しを行う。

(宇土市)

重要業績指標（KPI）の達成度の評価について、内部評価のうえ、外部検証組織により実施。必要に応じて事業の見直しを行う。

(合志市)

重要業績指標（KPI）の達成度の評価について、内部評価のうえ、外部検証組織により実施。必要に応じて事業の見直しを行う。

(美里町)

美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会において、「美里

町産業連携協議会」の活動状況や本事業の効果、住民の意見等も踏まえながらKPIの達成度を検証する。さらに、その内容を踏まえ、市場のニーズや関係団体の実情に応じて事業の見直し等を行う。

(嘉島町)

重要業績指標（KPI）の達成度や事業の成果について、内部評価のうえ、「嘉島町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」において検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

(熊本県)

有識者等で構成した検証組織により客観的に検証したうえで、産官学金労言で構成する『幸せ実感くまもと「まち・ひと・しごと」づくり推進会議』で報告するとともに、県議会でも説明等を行う予定である。

(宇土市)

名称：宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

■委員

【産】宇土市農業委員会（会長），熊本宇城農業協同組合（宇土支所長），住吉漁業後継者クラブ（監事），宇土市商工会（青年部部長）

【学】公立大学法人熊本県立大学（総合管理学部准教授）

【官】熊本県宇城地域振興局（次長）

【金】株式会社肥後銀行（宇土支店長），株式会社熊本銀行（宇土支店長）

【労】日本合成化学労働組合（中央執行委員・熊本支部長）

【言】株式会社リクルートライフスタイル（じゃらんリサーチセンターエリアプロデューサー）

【市民】公募市民（2名）

■オブザーバー

九州財務局（地方創生コンシェルジュ）他

(合志市)

■（交通、運輸）熊本電気鉄道株式会社

■（マーケティング、土地利用）株式会社グランドデザイン・アドバイザーズ

■（イノベーション、産学官連携）国立大学法人熊本大学

■（福祉全般）学校法人九州ルーテル学院大学

■（金融）株式会社 肥後銀行

- 株式会社 熊本銀行
- 株式会社 日本政策金融公庫
- （商業、工業、企業）合志市商工会
- （労働団体）自治労合志市職員組合
- （教育・文化）合志市教育委員会

（美里町）

町議会 1 人、住民代表 4 人（囑託会、消防団、PTA 2 人）、産業界 3 人（商工会、JA、森林組合）、教育機関 1 人（大学）、金融機関 1 人

（嘉島町）

町議会議長、民生委員・児童委員協議会長、地域婦人会長、老人クラブ連合会長、農業委員会長、区長会長、幼光保育園長、教育委員会委員長、商工会長（労）、進出企業連絡協議会長（産）、上益城農協嘉島支所長（産）、熊本県上益城地域振興局総務振興課長（官）、熊本大学教授（学）、肥後銀行嘉島支店長（金）、熊本銀行嘉島支店長（金）、熊本日新聞社調査役（言）

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
特定保健用食品、機能性表示食品及びくまもと「健康志向型プロダクト」認定製品数	5件	1件	1件	1件
フットパス利用者数	3,500人	500人	600人	800人
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数（くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数）	165団体	27団体	27団体	27団体

	KPI増加分の累計
--	-----------

特定保健用食品、機能性表示食品及びくまもと「健康志向型プロダクツ」認定製品数	5件
フットパス利用者数	4,500人
職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数（くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数）	135団体

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、熊本県等が前年度末までの取組みの効果を検証し、ホームページにより公表を行う。